

# 地球大学アドバンス

2011.9.26 (月)

[コミュニティ・セキュリティの再構築] シリーズ④

## 企業の災害対応能力とBCP(事業継続計画)

私たちはいま“未然形”の震災の途上にある。

3.11東日本大震災は、東海・東南海地震、首都直下型地震など近未来の震災・津波リスクを「見える化」した目覚まし時計のようなものであり、来るべき大震災への体制整備が急務となっている。

そろそろ壊れてから復旧を考えるという「災害先行型」の国から、震災の発生を前提として被災後の態勢や行動計画を整備し、その被害を未然に最小化する「予防減災型」の国へと脱皮する必要がある。今回の「地球大学」では、そのために個々の企業や地域コミュニティ・レベルでいま考えるべきことを明確にしてみたい。

もとより企業のBCP(事業継続計画)は、地域コミュニティの防災・安全計画と相即不離のものである。特に不動産、商業・流通業など「拠点系」の業態にとっては、周辺の不特定多数の被災者や帰宅困難者への対応が、自社業務の継続と切り離せない重要課題として浮上する。東日本大震災でも、イオンなど被災地のショッピングセンターが数千人規模の避難所となった例が報告されている。

だが、そうした問題は本来、一企業のBCP課題として完結しえない。防災拠点としてのポテンシャルを通常業務といかに両立させるか、法制度の整備も含めて社会全体で考える時が来ている。

さらに首都圏の震災規模や大量の帰宅困難者の発生を想定したとき、それはまさに喫緊の課題といえる。

「地球大学」の本拠地・丸の内(大丸有地区)は、1923年の関東大震災以来、欠かさず防災訓練を続けてきた防災先進ビジネス街の一つである。自立電源で脚光を浴びた六本木ヒルズ(森ビル)も、3.11以前から「逃げ込める街づくり」というコンセプトで帰宅困難者収容のための態勢を整備してきた。だが、こうした態勢が首都圏全体ひいては全国に普及するには、“意識の高い特定企業の先駆的な取り組み”という段階を超えて、これを一つの社会OSとして整備していく必要があるだろう。

今回は防災・危機管理アドバイザーの山村武彦氏をお迎えし、企業の防災・BCP担当者も交えて討議してみたい。

ゲスト:山村武彦氏

防災・危機管理アドバイザー 防災システム研究所所長

1964年の新潟地震以来、150以上の災害・テロ・事件等の現地調査を実施し、その結果を継承すべく防災・危機管理意識啓発に活躍中。そのほか、企業等の防災・危機管理マニュアル、BCP策定・監修も手掛けている。

### 開催概要

日時: 2011年9月26日(月曜日)

18:00 受付開始 / 18:30 開演 / 20:30 終了

企画・司会: 竹村真一氏

Earth Literacy Program 代表  
エコツェリア・コンテンツプロデューサー  
地球大学アドバンス 総合企画・コーディネーター  
京都造形芸術大学教授

会場: 新丸ビル10階「エコツェリア」

地図: <http://ecozeria.jp/access.htm>

定員: 50名(先着順: 定員になり次第締め切りとさせていただきます)

参加方法: 事前登録が必要です 以下のURLからお申し込みください  
<http://www.ecozeria.jp/earth/>

参加費: 2000円

ただし、エコツェリア会員企業に所属の方は無料です  
(照会いたしますので、名刺または社員証をお持ちください)